



2016年7月15日

イトーヨーカ堂が「サプライチェーン イノベーション大賞」を 経済産業省より受賞

～「返品削減」「配送効率化」において高い評価をいただき最高位を受賞～

株式会社イトーヨーカ堂（東京都千代田区、代表取締役社長：亀井 淳、以下「当社」）は、本日7月15日（金）に開催された、経済産業省が支援し、一般財団法人流通システム開発センターと公益財団法人流通経済研究所が共同して事務局を務める「製・配・販連携協議会」の総会／フォーラムにおいて、本年度から新たに制定された表彰制度「サプライチェーン イノベーション大賞」を受賞しましたのでお知らせいたします。

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に、2011年5月に設立された協議会です。メーカー、卸、小売において日本を代表する主要55企業が加盟しております。

新たに新設された「サプライチェーン イノベーション大賞」とは、2015年度より、サプライチェーン全体の最適化に向け、製・配・販各層の協力の下、優れた取り組みを行い、業界を牽引した企業に対して、その功績を表彰するものです。このたび、協議会事務局と、流通・物流に関する有識者3名による審査の結果、当社は、「返品削減の取り組み」と「配送効率化の取り組み」において高い評価をいただき、表彰制度の最高位である「大賞」（1社のみ）を経済産業省より受賞することとなりました。

■ 2016年「サプライチェーン イノベーション大賞」の概要

受賞	事業分野	事業者名	主な取組事例
大賞	小売	株式会社 イトーヨーカ堂	<p>●返品削減の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲料及び賞味期限180日以上の子の納品期限緩和を早々に実施。（1/3から1/2へ）その後、他企業や他業界へ普及拡大した。 ・店頭売り切りを基本とし、原則、卸への返品は行わない。 ・新商品の導入や特売等の際は、事前に卸と販売計画について打合せを行い、返品を可能な限り抑制する。 <p>●配送効率化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店舗配送の納品日を集約し、配送最適化を先進。（毎日納品から週5～6納品へ） ・大型車両単位での取引先工場からセンターへの直送を実施。 ・バラ積みでの納品で取引をしていた菓子メーカー等の事業者に対して、パレットを用いた納品を依頼。

以上